

令和5年度 事業・決算報告書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

令和 5 年度(2023 年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1)スズキワールドカップ 2023 第 34 回エアロビック世界大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2023 第 34 回エアロビック世界大会」を、4 年ぶりに FIG World Cup シリーズとして 4 月 22 日(土)・23 日(日)に、大田区総合体育館で開催した。
- ・世界 18 の国と地域から約 150 名の選手が参加した。

(2)スズキジャパンカップ 2023 第 40 回全日本総合エアロビック選手権大会

- ・国内最高峰の競技大会として「スズキジャパンカップ 2023 第 40 回全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。
- ・全国大会は 4 年振りに声出し応援を解禁し、会場は大きな声援と熱気で溢れた。
- ・全国大会は 2 日間とし、1 日目は幅広い年齢層の種目を、2 日目は日本代表選手選考会を兼ねる種目を実施した。

①都道府県大会

- ・都道府県大会は、下記の 13 都県の開催となった。
(栃木、茨城、群馬、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、長野、岡山、熊本、福岡、長崎)
- ・都道府県大会が開催できない場合は、映像審査、推薦によって地区大会出場の選出を行った。

②地区大会

東日本地区大会	9 月 3 日 (日)	取手グリーンスポーツセンター	参加者 75 名
東北地区大会	9 月 16 日(土)	本山製作所青葉アリーナ	参加者 35 名
西日本地区大会	9 月 23 日(土)	東和薬品 RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 80 名
九州地区大会	10 月 7 日(土)	福岡市立早良体育館	参加者 49 名
中部地区大会	10 月 21 日(土)	パロマ瑞穂アリーナ	参加者 154 名

③全国大会

期 日	11 月 11 日(土)・12 日(日)
会 場	大田区総合体育館(東京都大田区)
出場者	383 名
放 送	NHKBS-1 11 月 26 日(日) 11:00~12:40 (100 分番組)

(3)第 19 回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2024

- ・ユースの全国大会として、「JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催して行った。
- ・会場となった袋井市総合体育館さわやかアリーナのメインアリーナでは移動式観覧席を設置し、全 200 席(両翼 100 席ずつ)を JAF 登録クラブ、来賓、一般観客に開放した。競技フロアと観覧席の距離が近くなり、迫力ある演技を間近で体感することができた。

期 日	1 月 28 日 (日)
会 場	さわやかアリーナ (静岡県袋井市)
参加者	288 名

(4)第 23 回全日本学生エアロビック選手権大会

第 2 回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会

- ・大学生、専門学生等を対象とした学生選手権大会と、小学生～高校生を対象とした第 2 回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会を併設して、取手グリーンスポーツセンターで開催した。

期 日	9 月 2 日(土)
参加者	学生選手権大会 62 名、全国小・中・高選手権大会 69 名

(5)第 14 回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

- ・フライト種目ユース部門の日本一を決める全国大会を袋井市総合体育館さわやかアリーナで開催した。

期 日	1 月 27 日(土)
参加者	156 名

(6)第 1 回 AEROBIC TEAM-1 グランプリ

- ・チャレンジ・チーム、エンジョイチームの 2 部門による大会をカルッツかわさき(川崎市)で開催した。エンジョイチーム部門では審判員、出場チーム、観覧者の投票によって MVP 賞が贈られ、再演が行われた。

期 日	2 月 24 日(土)
参加者	90 名

(7)第 19 回全国フライト・エアロビック選手権大会

- ・フライト種目シニア部門の日本一を決める全国大会をカルッツかわさき(川崎市)で開催した。

期 日	2 月 25 日(日)
参加者	236 名

(8)スポーツエアロビック 2023

- ・地域のエアロビック普及を目的に全国 8 会場で「スポーツエアロビック大会」を開催した。

富山オープン	6 月 3 日 (土) フライト種目	富山市総合体育館	参加者 126 名
	6 月 4 日 (日) AG/AD 種目		参加者 125 名
神奈川オープン	6 月 17 日 (土) AG/AD 種目	潮風アリーナ	参加者 100 名
	フライト種目		参加者 106 名
静岡オープン	7 月 15 日 (土) フライト種目	さわやかアリーナ	参加者 151 名
	7 月 16 日 (日) AG/AD 種目		参加者 253 名
大阪オープン	7 月 29 日(土) フライト種目	ひまわりドーム	参加者 96 名
	7 月 30 日 (日) AG/AD 種目		参加者 157 名
岡山オープン	8 月 5 日(土) フライト種目	山陽ふれあい公園総合体育館	参加者 73 名
	8 月 6 日(日) AG/AD 種目		参加者 112 名
東北オープン	12 月 2 日(土) フライト種目	三友エンジニア体育文化センター	参加者 82 名
福岡オープン	12 月 9 日(土) フライト種目	北九州市若松体育館	参加者 104 名
	12 月 10 日(日) AG/AD 種目		参加者 85 名
東京オープン	12 月 23 日(土) フライト種目	北区滝野川体育館	参加者 219 名
	12 月 24 日(日) AG/AD 種目		参加者 224 名

(注記)上記大会で全国大会予選として行った内容

- ① JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選

- ② スズキジャパンカップ 2023 第 40 回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③ 全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ④ 全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

(9)リモート・コンテスト

・コロナ禍の新しい競技会の形態として、動画審査による「リモート・コンテスト」を開催した。

第 1 回	募集：1 月 22 日～2 月 5 日	審査：2 月 10 日(土)～12 日(月)	参加者 92 名
-------	---------------------	------------------------	----------

(10)第 14 回登録クラブエアロビック選手権大会 2023

・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に「登録クラブエアロビック選手権大会」を開催した。

期 日	7 月 17 日 (月)
会 場	さわやかアリーナ (静岡県袋井市)
参加者	計 168 名

(11)国際大会への派遣

期 日	3 月 22 日～24 日
大会名	FIG World Cup Series POR 大会
会 場	Sports Hall “Os Marialvas”、カンタンヘーデ(ポルトガル)
派遣者	団長 1 名、チームマネージャー 1 名、審判員 2 名、コーチ 2 名、選手 10 名 (計 16 名)

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF Online National Camp 2024

・各種資格の更新研修会を集中して開催する「JAF Online National Camp 2024」をオンライン(オンデマンド動画配信とライブ配信)で開催した。

【期 間】2023 年 12 月～2024 年 3 月

講座/プログラム	受講者
指導専門委員【指専】	42 名
エアロビック技能検定員【検定 A】	34 名
ジュニア・エアロビック技能検定員【検定 J】	10 名
公認エアロビックコーチ 1、2【コーチ】【コーチ-TA】	15 名
エアロビックリーダー【リーダー】【リーダー-TA】	5 名
アクアエアロビック指導員【アクア】【アクア-TA】	4 名
キッズ・ジュニアエアロビック指導員【キッズ】【キッズ-TA】	18 名
審判員【審判 S】	32 名
審判員【審判 S-昇級】	3 名
審判員【審判 A】	22 名
審判員【審判 A-昇級】	6 名
審判員【審判 B】	16 名
審判員【審判 B-昇級】	1 名
テクニカル・アドバイザー/公認エアロビックコーチ 4【TA】【TA-審判 A】	53 名

②JAF 認定資格新規養成講習会

・各種資格の新規養成講習会をオンライン（オンデマンド動画配信）と集合講習で開催した。

資格	講習会	登録者
テクニカル・アドバイザー	オンデマンド動画配信/集合講習	10 名
エアロビクリーダー	オンデマンド動画配信/集合講習	4 名
技能検定員	オンデマンド動画配信	2 名
ジュニアエアロビク技能検定員	オンデマンド動画配信	2 名
A 級審判員	オンデマンド動画配信	3 名
B 級審判員	オンデマンド動画配信	2 名
C 級審判員	オンデマンド動画配信	25 名

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

・日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と共催して、下記の各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビクコーチ 1 の新規養成

■承認校

学校／会場	登録者
北海道スポーツ専門学校	2 名

②エアロビクリーダーの新規養成

■認定校

学校／会場	登録者
北翔大学	9 名
盛岡大学短期大学部	5 名
作新学院大学	4 名

③スローエアロビク指導員の新規養成

■認定校

学校／会場	登録者
盛岡大学短期大学部	4 名

(3)JAF エアロビク強化指定校の発足、連携

・選手強化等に関わる条件を満たす JAF 認定校を対象に、エアロビクアスリートを育成・強化していくことを目的に発足。北翔大学、玉川大学の 2 校を認定し、選手強化に関する情報交換、強化合宿や強化練習会等について連携をすすめた。

3. 体験活動等に関する事業

(1) エアロビク技能検定事業

・エアロビク技術の習得を目的とした技能検定会を都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して開催し、当該検定級を認定付与した。

■第 3 版エアロビク技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	79	78	78
4	153	149	149
3	50	47	47

2	40	32	32
1	18	12	12
特	6	5	5
合計	346 名	323 名	323 名

■ジュニア・エアロビック技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	149	148	148
4	120	112	112
3	122	84	80
2	104	47	47
1	78	34	34
合計	573 名	425 名	421 名

【通算受検者数】 54,724 人 【通算登録者数】 39,462 人

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業

- ・中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、スローエアロビック普及活動を都道府県エアロビック連盟と一体となって推進した。
- ・都道府県エアロビック連盟が実施する体験会事業、教室事業、指導者養成講習会・研修会事業等に対して、スズキ(株)の特別協賛を得て活動支援を行った。
- ・スローエアロビック普及活動を通じて、地域活動の活性化と県体協加盟の促進を図った。
- ・明治安田厚生事業団と共同でオンラインレッスンを提供し、社会実装を実現した。

事業実施数	県連盟 287 件、本部 28 件	合計 315 件
指導者養成数	受講者 273 人（合格者 228 人）	登録者 142 人

②スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOC ジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、（一財）凸版印刷三幸会等の助成を得て市民を対象にエアロビック普及の支援をすすめた。

③フィットネスレガシー動画コンクール事業

- ・エアロビックの底辺拡大とフィットネスの普及、指導者間の交流を目的に(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会と共催で「第3回フィットネスレガシー2023・つながりエクササイズ動画コンクール」を開催した。

(開催期間) 2023 年 8 月 1 日～2024 年 2 月 17 日

(応募件数) 45 作品

(表彰) 厚生労働大臣賞、スポーツ庁長官賞、団体賞等 12 作品を表彰

④障害者エアロビック普及事業

■全国アダプテッドエアロビック協議会との催事の開催協力

- ・障害者と健常者の交流大会として、第 23 回全国アダプテッドエアロビック大会を全国アダプテッドエアロビック協議会と共催した。

期 日	3 月 3 日 (日)
参加者	約 400 名 (選手 252 名、観客約 150 名)

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障がい者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」のイベントに対してエアロビック指導者の派遣を行った。
(派遣数) 全国 19 地域

⑤学校体育への普及推進事業

- (公財)鈴木道雄記念財団の助成を得て、学校体育普及に関わる下記の事業と活動を行った。
- ・全国の小学生、中学生を対象としたエアロビクス実践動画を募集し、好事例を JAF ウェブサイトから公開する「エアロビクス動画発表会 2023」を、スポーツ庁の後援を得て開催。全国の小学生 8、中学生 13、小中学生 1 の計 22 作品が集まった。
- ・エアロビクス授業に関する授業研究を実施し、ウェブサイト公開した。
- ・エアロビクス授業のリアル研修会を鹿児島、富山、北海道で実施し、教員や指導者合計 134 名が参加した。

4. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

- ・表彰規程に基づき、スズキジャパンカップ全国大会の会場で下記の表彰を行った。
(内訳) 特別功労賞 2 名、功労賞 8 名、栄光賞 2 名、優秀指導者賞 1 名

(2)日本スポーツ協会の表彰

- ・日本スポーツ協会「公認スポーツ指導者等表彰」においてエアロビック指導者が表彰された。
(令和 5 年度受賞者) 3 名

(3)都道府県自治体等の表彰

- ・自治体や都道府県体育協会等による選手・指導者・チームの受賞結果をウェブサイトで随時紹介した。

5. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行事業

①広報誌スマイルの発行

- ・スポーツ振興くじの助成を受けて広報誌を年 4 回発行し、エアロビックスの普及と理解を図った。

②JAF ウェブサイト他各種 SNS の運営

- ・JAF ウェブサイトを使って、組織活動、競技エアロビックス、生涯エアロビックス等各種情報提供をすすめた。また、「Facebook」「Instagram」などの SNS を利用して、タイムリーな情報提供に努めた。

(2)指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビックス」の音楽と動きづくり

- ・スローエアロビックスの検討チームで作成したプログラムによる動画を競技選手をモデルに作成して、JAF ウェブサイトから公開した。
- ・JAF オリジナル音楽を作成し、2024 年 3 月末発送の広報誌スマイルに CD として同封し会員に配布した。

②「学校体育」のプログラムづくり

- ・(公財)鈴木道雄記念財団の助成により、小学校体育のエアロビックス用動画、およびエアロビックス用の楽曲を制作して、JAF ウェブサイトに公開した。

Ⅱ. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1)ブロック協議会の活動支援

- ・全国 10 ブロック毎の地域内の交流促進として、ブロック大会の開催、スローエアロビックスイベントの開催支援をすすめた。(ブロック大会 10 件、スローエアロビックスイベント 9 件)

Ⅲ. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1)中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の関係省庁と大会後援名義の申請、関連事業の調整を継続してすすめた。

(2)日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会(JOC)と JOC ジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。
- ・4 年毎のスポーツ団体ガバナンスコード適合性審査において、日本スポーツ協会より総合的に適正と判断され、JAF ウェブサイトより当該書類を公開した。

(3)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・スズキワールドカップ開催に備え、各国からの音源提出ならびに各種資料等を受け入れるウェブサイトの改修構築、及び連携を行い情報共有を図り執り進めた。
- ・JOC ジュニアオリンピックカップの開催を日本体操協会と協力してすすめた。

(4)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)との強調と連携

- ・全国大会出場選手及び日本代表選手に対して、E ラーニングでの学習及びリーフレット配布による事前学習の義務付けを行った。
- ・日本代表シニア選手及びそのコーチに対して、オンラインでの JADA 主催研修会への参加の義務付けを行った。
- ・広報誌「スマイル」や大会プログラムに JADA の啓蒙広告を掲載するなど、広く啓蒙活動をすすめた。

(5)国会議員連盟との協調と連携

- ・超党派によるエアロビクス普及推進議員連盟総会が議員会館で開催され、JAF の活動の紹介とスローエアロビクス普及、学校体育の普及、地域スポーツ協会活動等に対する協力を依頼した。

(期日) 3 月 19 日(火)

(会議) 第 7 回超党派によるエアロビクス普及推進議員連盟総会

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1)県連盟活動の活性化支援

- ・都道府県連盟の組織強化並びに県連盟活動の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介を行った。

(2)県体育協会加盟の推進と支援

- ・2023 年度の都道府県体育協会の加盟状況は、次の通りとなった。

加盟数	35	北海道、鹿児島県が加盟
未加盟数	12	
合 計	47	

(3)賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・2023 年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	53 件	法人一般賛助会員 24 社 ※内 11 社 5 口、2 社 3 口 エアロビック認定校 6 校 競技登録クラブ 23 クラブ
個人賛助会員	1,570 人	2024 年 3 月末現在

(4)選手登録獲得の推進

- ・2023 年度の JAF への選手登録数は次の通りとなった。

選手登録数	934 人	2024 年 3 月末現在
-------	-------	---------------

3. 専門委員会の活動

(1)総務委員会

- ・財務、事業、人事等、本連盟の組織運営全般について定期的に検討と問題解決を行った。
- ・スズキワールドカップ 2023 世界大会および 40 回の記念大会となるスズキジャパンカップ 2023 全国大会の開催内容、大会運営等の検討をすすめた。

(2)審判委員会

- ・認定大会の審判員ノミネートや実施報告のとりまとめの他、2023 年度以降の審判ノミネート方法について検討した。
- ・審判員養成講習会・研修会の講習動画を作成し、審判員の新規養成行うと共に、既存の有資格者の審判技術の向上を図った。
- ・フライト種目について、大幅の見直しを行い競技規則の改訂版を作成し普及に努めた。

(3)選手強化委員会

- ・広報誌スマイルの企画、執筆と合わせて情報提供を行った。
- ・スズキワールドカップ 2023 において統括コーチとして日本代表選手の支援を行った。
- ・8 月、流通経済大学においてユース 59 人を対象に強化合宿を開催した
- ・エアロビックの技の習得を目指す指導教材「WAZA-KEN」を活用し、エレメントの完成度向上と普及推進を図った。
- ・「強化選手及び強化選手候補の選考基準」を作成して対象選手を選考した。
- ・JAF 認定校を対象に競技選手の育成を担う強化指定校制度の内容を検討し策定。この基準により認定された玉川大学と連携をすすめ 2 月に JAF 強化選手、強化選手候補 27 人を対象にヨネックスの助成を受けて一泊二日の強化合宿を開催した。
- ・3 月、ナショナルトレーニングセンターにおける日本体操協会主催による女子ジュニアナショナル強化選手練習会への参加を企画して、ユース強化選手 10 人が参加した。

(4) 学校体育普及推進委員会

- ・「エアロビクス動画発表会 2023」を企画し、応募作品の中から、最優秀賞、優秀賞、特別賞の計 7 作品の入賞作品を選出した。
- ・中学生を対象とするエアロビクスの、異なる体づくり運動との比較検証を実施。他、小学校、中学校教諭対象とする研修会を開催。それぞれの報告書をウェブサイトより公開した。

(5) 普及指導委員会

- ・各種指導者資格のレポート採点、資格認定の合否判定を行った。
- ・スローエアロビクスの新しいプログラムの開発や教材作成を行った。
- ・資格更新研修会用の動画作成の他、エアロビクスリーダー用の講習会用の教材動画を作成した。
- ・広報誌スマイルの各分野別の企画編集、執筆の協力を行った。

(6) コンプライアンス委員会

- ・令和 5 年度スポーツ団体ガバナンスコードの作成と公開対応の検討をすすめた。
- ・「倫理・コンプライアンス規程」を改訂した（第 13 条「聴聞手続き」の追加）。
- ・コンプライアンス委員会活動の周知および各種ハラスメントに対する注意喚起として、関係者を対象にメールマガジンを発行した（8 月、10 月）。

(7) 広報委員会

- ・スズキワールドカップの事前広報活動として、スズキ車とタイアップした選手の動画を作成して公開した他、大会前後のメディア対応を行った。
- ・スズキワールドカップとスズキジャパンカップ大会当日の PR 活動におけるサポート業務等を行った。
- ・日本代表選手のオンライン記事への掲載を企画し実行した。

(8) 国際大会派遣会議

- ・2024 年度開催予定の各国際大会への派遣基準を策定した。
- ・中期的な視点で、今後の日本代表選手の国際派遣に関して検討会を行った。

(9) アスリート委員会

- ・JAF 主催競技会に対する各種提案を行った。

(10) 医科学委員会

- ・広報誌スマイルよりドーピングに関する情報提供を行った。

以上

Ⅱ．決算報告

貸借対照表

令和 6年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,511,446	67,890,683	△ 7,379,237
未収入金	3,907,700	16,143	3,891,557
商品	824,596	909,007	△ 84,411
貯蔵品	1,160,383	1,407,129	△ 246,746
前払費用	1,921,480	3,106,539	△ 1,185,059
立替金	17,400	13,900	3,500
流動資産合計	68,343,005	73,343,401	△ 5,000,396
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	31,293,000	21,618,000	9,675,000
基本財産合計	31,293,000	21,618,000	9,675,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,484,495	18,167,335	△ 2,682,840
大会運営積立資産	350,730,600	196,807,600	153,923,000
特定費用準備資金	4,600,000	8,500,000	△ 3,900,000
特定資産合計	370,815,095	223,474,935	147,340,160
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	－
什器備品	4,357,131	13,084,471	△ 8,727,340
電話加入権	10,000	10,000	－
ソフトウェア	10,361,552	8,673,718	1,687,834
保証金	2,896,620	2,896,620	－
その他固定資産合計	17,625,305	24,664,811	△ 7,039,506
固定資産合計	419,733,400	269,757,746	149,975,654
資産合計	488,076,405	343,101,147	144,975,258
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,148,289	12,808,672	△ 10,660,383
未払費用	2,504,250	3,032,726	△ 528,476
前受金	4,860,700	1,521,640	3,339,060
預り金	1,386,262	842,572	543,690
未払法人税等	70,000	70,000	－
未払消費税等	3,660,100	241,600	3,418,500
流動負債合計	14,629,601	18,517,210	△ 3,887,609
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,511,084	18,167,335	△ 2,656,251
固定負債合計	15,511,084	18,167,335	△ 2,656,251
負債合計	30,140,685	36,684,545	△ 6,543,860
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	31,293,000	21,618,000	9,675,000
指定正味財産合計	31,293,000	21,618,000	9,675,000
(うち基本財産への充当額)	(31,293,000)	(21,618,000)	(9,675,000)
2 一般正味財産	426,642,720	284,798,602	141,844,118
(うち特定資産への充当額)	(355,330,600)	(205,307,600)	(150,023,000)
正味財産合計	457,935,720	306,416,602	151,519,118
負債及び正味財産合計	488,076,405	343,101,147	144,975,258

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	24,267,211	5,424,260	30,819,975	-	60,511,446
未収入金	4,009,711	22,010	26,707,826	△ 26,831,847	3,907,700
商品	-	824,596	-	-	824,596
貯蔵品	1,096,332	-	64,051	-	1,160,383
前払費用	490,118	-	1,431,362	-	1,921,480
短期貸付金	-	-	5,022,001	△ 5,022,001	-
立替金	17,400	-	-	-	17,400
流動資産合計	29,880,772	6,270,866	64,045,215	△ 31,853,848	68,343,005
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	31,293,000	-	31,293,000
基本財産合計	-	-	31,293,000	-	31,293,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	15,484,495	-	15,484,495
大会運営積立資産	350,730,600	-	-	-	350,730,600
特定費用準備資金	4,600,000	-	-	-	4,600,000
特定資産合計	355,330,600	-	15,484,495	-	370,815,095
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	4,357,131	-	-	-	4,357,131
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	6,393,752	-	3,967,800	-	10,361,552
保証金	229,020	-	2,667,600	-	2,896,620
その他固定資産合計	10,979,903	-	6,645,402	-	17,625,305
固定資産合計	366,310,503	-	53,422,897	-	419,733,400
資産合計	396,191,275	6,270,866	117,468,112	△ 31,853,848	488,076,405
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	28,114,714	20,303	845,119	△ 26,831,847	2,148,289
未払費用	463,556	-	2,040,694	-	2,504,250
前受金	4,091,500	-	769,200	-	4,860,700
預り金	105,931	-	1,280,331	-	1,386,262
短期借入金	5,013,317	8,684	-	△ 5,022,001	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	3,660,100	-	3,660,100
流動負債合計	37,789,018	98,987	8,595,444	△ 31,853,848	14,629,601
2. 固定負債					
退職給付引当金	12,594,175	225,426	2,691,483	-	15,511,084
固定負債合計	12,594,175	225,426	2,691,483	-	15,511,084
負債合計	50,383,193	324,413	11,286,927	△ 31,853,848	30,140,685
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	31,293,000	-	31,293,000
指定正味財産合計	-	-	31,293,000	-	31,293,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(31,293,000)	(-)	(31,293,000)
2 一般正味財産	345,808,082	5,946,453	74,888,185	-	426,642,720
(うち特定資産への充当額)	(355,330,600)	(-)	(-)	(-)	(355,330,600)
正味財産合計	345,808,082	5,946,453	106,181,185	-	457,935,720
負債及び正味財産合計	396,191,275	6,270,866	117,468,112	△ 31,853,848	488,076,405

正味財産増減計算書
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	472,500	432,000	40,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	486	570	△ 84
特定資産受取配当金	5,772,000	4,881,900	890,100
受取会費			
正会員受取会費	4,300,000	4,300,000	-
賛助会員受取会費	13,718,000	12,783,500	934,500
事業収益			
競技会事業収益	132,716,446	128,653,830	4,062,616
認定登録事業収益	5,107,675	6,316,812	△ 1,209,137
講習会等事業収益	28,405,993	25,381,948	3,024,045
商品売上事業収益	280,300	618,140	△ 337,840
受取補助金等			
受取民間助成金	10,347,000	9,000,000	1,347,000
雑収益			
受取利息	1,111	853	258
為替差益	20,439	25,721	△ 5,282
雑収益	226,000	120,000	106,000
経常収益計	201,367,950	192,515,274	8,852,676
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	909,007	489,663	419,344
商品仕入高	98,053	733,300	△ 635,247
期末商品棚卸高	△ 824,596	△ 909,007	84,411
役員報酬	15,647,847	14,135,040	1,512,807
給料手当	31,712,843	29,575,901	2,136,942
退職給付費用	1,721,438	1,791,463	△ 70,025
法定福利費	6,612,767	6,946,968	△ 334,201
福利厚生費	108,717	446,328	△ 337,611
臨時雇賃金	3,948,912	5,218,751	△ 1,269,839
諸謝金	5,922,654	5,042,695	879,959
外注費	71,103,674	67,668,491	3,435,183
表彰費	3,055,000	1,400,000	1,655,000
接待交際費	119,729	150,141	△ 30,412
会議費	7,479	27,230	△ 19,751
旅費交通費	6,361,102	7,783,925	△ 1,422,823
出張手当	2,893,700	2,099,265	794,435
通信運搬費	2,264,186	2,717,642	△ 453,456
減価償却費	10,876,129	1,635,539	9,240,590
消耗品費	3,271,557	3,723,330	△ 451,773
賃借料	6,690,887	5,222,355	1,468,532
事務所賃借料	5,492,557	5,719,906	△ 227,349
保険料	487,079	331,109	155,970
租税公課	2,532,872	2,724,081	△ 191,209
委託費	6,266,587	4,605,871	1,660,716
支払手数料	1,510,649	1,198,200	312,449
雑費	-	2,254	△ 2,254
事業費計	188,790,829	170,480,441	18,310,388

正味財産増減計算書
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	3,839,712	3,144,960	694,752
給料手当	9,446,899	6,379,972	3,066,927
退職給付費用	575,937	455,935	120,002
法定福利費	1,684,413	1,545,732	138,681
福利厚生費	160,242	174,098	△ 13,856
接待交際費	513,492	408,524	104,968
会議費	20,545	20,772	△ 227
旅費交通費	748,962	819,450	△ 70,488
出張手当	410,950	352,253	58,697
通信運搬費	186,784	137,159	49,625
減価償却費	125,373	37,674	87,699
消耗品費	387,225	668,275	△ 281,050
賃借料	298,951	445,860	△ 146,909
事務所賃借料	1,399,170	1,272,576	126,594
保険料	28,632	42,577	△ 13,945
租税公課	988,240	1,129,263	△ 141,023
諸会費	546,423	524,429	21,994
支払寄付金	238,888	47,268	191,620
委託費	3,471,096	3,303,978	167,118
支払手数料	467,873	571,939	△ 104,066
雑費	96,192	114,512	△ 18,320
管理費計	25,635,999	21,597,206	4,038,793
経常費用計	214,426,828	192,077,647	22,349,181
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,058,878	437,627	△ 13,496,505
特定資産評価損益等	153,923,000	△ 11,075,850	164,998,850
評価損益等計	153,923,000	△ 11,075,850	164,998,850
当期経常増減額	140,864,122	△ 10,638,223	151,502,345
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
固定資産売却益	1,049,997	－	1,049,997
経常外収益計	1,049,997	－	1,049,997
(2) 経常外費用			
固定資産減耗損			
什器備品除却損	1	－	1
経常外費用計	1	－	1
当期経常外増減額	1,049,996	－	1,049,996
他会計振替前当期一般正味財産増減額	141,914,118	△ 10,638,223	152,552,341
他会計振替額	－	－	－
税引前当期一般正味財産増減額	141,914,118	△ 10,638,223	152,552,341
法人税等	70,000	70,000	－
当期一般正味財産増減額	141,844,118	△ 10,708,223	152,552,341
一般正味財産期首残高	284,798,602	295,506,825	△ 10,708,223
一般正味財産期末残高	426,642,720	284,798,602	141,844,118
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	9,675,000	2,659,500	7,015,500
当期指定正味財産増減額	9,675,000	2,659,500	7,015,500
指定正味財産期首残高	21,618,000	18,958,500	2,659,500
指定正味財産期末残高	31,293,000	21,618,000	9,675,000
III 正味財産期末残高	457,935,720	306,416,602	151,519,118

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	472,500	472,500
特定資産運用益							
特定資産受取利息	111	-	-	-	-	375	486
特定資産受取配当金	5,772,000	-	-	-	-	-	5,772,000
受取会費							
正会員受取会費	430,000	-	-	-	-	3,870,000	4,300,000
賛助会員受取会費	1,371,800	-	-	-	-	12,346,200	13,718,000
事業収益							
競技会事業収益	122,916,446	-	-	-	-	9,800,000	132,716,446
認定登録事業収益	5,107,675	-	-	-	-	-	5,107,675
講習会等事業収益	28,405,993	-	-	-	-	-	28,405,993
商品売上事業収益	-	280,300	-	-	280,300	-	280,300
受取補助金等							
受取民間助成金	10,347,000	-	-	-	-	-	10,347,000
雑収益							
受取利息	370	-	-	103	103	638	1,111
為替差益	20,439	-	-	-	-	-	20,439
雑収益	-	-	-	-	-	226,000	226,000
経常収益計	174,371,834	280,300	-	103	280,403	26,715,713	201,367,950
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	909,007	-	-	909,007	-	909,007
商品仕入高	-	98,053	-	-	98,053	-	98,053
期末商品棚卸高	-	△ 824,596	-	-	△ 824,596	-	△ 824,596
役員報酬	15,610,143	37,704	-	-	37,704	-	15,647,847
給料手当	31,638,643	74,200	-	-	74,200	-	31,712,843
退職給付費用	1,719,240	2,198	-	-	2,198	-	1,721,438
法定福利費	6,596,177	16,590	-	-	16,590	-	6,612,767
福利厚生費	108,444	273	-	-	273	-	108,717
臨時雇賃金	3,948,912	-	-	-	-	-	3,948,912
諸謝金	5,922,654	-	-	-	-	-	5,922,654
外注費	71,103,674	-	-	-	-	-	71,103,674
表彰費	3,055,000	-	-	-	-	-	3,055,000
接待交際費	119,729	-	-	-	-	-	119,729
会議費	7,479	-	-	-	-	-	7,479
旅費交通費	6,357,144	3,958	-	-	3,958	-	6,361,102
出張手当	2,893,700	-	-	-	-	-	2,893,700
通信運搬費	2,261,834	2,352	-	-	2,352	-	2,264,186
減価償却費	10,874,899	1,230	-	-	1,230	-	10,876,129
消耗品費	3,270,975	582	-	-	582	-	3,271,557
賃借料	6,688,573	2,314	-	-	2,314	-	6,690,887
事務所賃借料	5,478,773	13,784	-	-	13,784	-	5,492,557
保険料	486,924	155	-	-	155	-	487,079
租税公課	2,532,872	-	-	-	-	-	2,532,872
委託費	6,195,926	70,661	-	-	70,661	-	6,266,587
支払手数料	1,507,697	2,952	-	-	2,952	-	1,510,649
事業費計	188,379,412	411,417	-	-	411,417	-	188,790,829

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	3,839,712	3,839,712
給料手当	-	-	-	-	-	9,446,899	9,446,899
退職給付費用	-	-	-	-	-	575,937	575,937
法定福利費	-	-	-	-	-	1,684,413	1,684,413
福利厚生費	-	-	-	-	-	160,242	160,242
接待交際費	-	-	-	-	-	513,492	513,492
会議費	-	-	-	-	-	20,545	20,545
旅費交通費	-	-	-	-	-	748,962	748,962
出張手当	-	-	-	-	-	410,950	410,950
通信運搬費	-	-	-	-	-	186,784	186,784
減価償却費	-	-	-	-	-	125,373	125,373
消耗品費	-	-	-	-	-	387,225	387,225
賃借料	-	-	-	-	-	298,951	298,951
事務所賃借料	-	-	-	-	-	1,399,170	1,399,170
保険料	-	-	-	-	-	28,632	28,632
租税公課	-	-	-	-	-	988,240	988,240
諸会費	-	-	-	-	-	546,423	546,423
支払寄付金	-	-	-	-	-	238,888	238,888
委託費	-	-	-	-	-	3,471,096	3,471,096
支払手数料	-	-	-	-	-	467,873	467,873
雑費	-	-	-	-	-	96,192	96,192
管理費計	-	-	-	-	-	25,635,999	25,635,999
経常費用計	188,379,412	411,417	-	-	411,417	25,635,999	214,426,828
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,007,578	△ 131,117	-	103	△ 131,014	1,079,714	△ 13,058,878
特定資産評価損益等	153,923,000	-	-	-	-	-	153,923,000
評価損益等計	153,923,000	-	-	-	-	-	153,923,000
当期経常増減額	139,915,422	△ 131,117	-	103	△ 131,014	1,079,714	140,864,122
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益							
什器備品売却益	1,049,997	-	-	-	-	-	1,049,997
経常外収益計	1,049,997	-	-	-	-	-	1,049,997
(2) 経常外費用							
固定資産減耗損							
什器備品除却損	-	-	-	-	-	1	1
経常外費用計	-	-	-	-	-	1	1
当期経常外増減額	1,049,997	-	-	-	-	△ 1	1,049,996
他会計振替前当期一般正味財産増減額	140,965,419	△ 131,117	-	103	△ 131,014	1,079,713	141,914,118
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	140,965,419	△ 131,117	-	103	△ 131,014	1,079,713	141,914,118
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	140,965,419	△ 201,117	-	103	△ 201,014	1,079,713	141,844,118
一般正味財産期首残高	204,842,663	10,236,843	△ 4,094,505	5,129	6,147,467	73,808,472	284,798,602
一般正味財産期末残高	345,808,082	10,035,726	△ 4,094,505	5,232	5,946,453	74,888,185	426,642,720
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	9,675,000	9,675,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	9,675,000	9,675,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	21,618,000	21,618,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	31,293,000	31,293,000
III 正味財産期末残高	345,808,082	10,035,726	△ 4,094,505	5,232	5,946,453	106,181,185	457,935,720

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	21,618,000	9,675,000	－	31,293,000
小 計	21,618,000	9,675,000	－	31,293,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,167,335	1,937,776	4,620,616	15,484,495
大会運営積立資産	196,807,600	153,923,000	－	350,730,600
特定費用準備資金	4,500,000	100,000	－	4,600,000
小 計	219,474,935	155,960,776	4,620,616	370,815,095
合 計	241,092,935	165,635,776	4,620,616	402,108,095

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する金額
基本財産				
投資有価証券	31,293,000	(31,293,000)	(-)	(-)
小 計	31,293,000	(31,293,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	15,484,495	(-)	(-)	(15,484,495)
大会運営積立資産	350,730,600	(-)	(350,730,600)	(-)
特定費用準備資金	4,600,000	(-)	(4,600,000)	(-)
小 計	370,815,095	(-)	(355,330,600)	(15,484,495)
合 計	402,108,095	(31,293,000)	(355,330,600)	(15,484,495)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	18,104,546	13,747,415	4,357,131
ソフトウェア	41,564,600	31,203,048	10,361,552
合 計	60,117,678	45,398,993	14,718,685

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
エアロビックの普及支援事業	一般財団法人 凸版印刷三幸会	-	4,000,000	4,000,000	-	一般正味財産
スポーツ振興助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,057,000	2,057,000	-	一般正味財産
鈴木道雄記念財団助成事業	公益財団法人 鈴木道雄記念財団	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
スポーツ学等研究助成金	公益財団法人ミズノスポーツ振興財団	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
ジュニアスポーツ振興に関する助成金	公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	-	290,000	290,000	-	一般正味財産
合 計		-	10,347,000	10,347,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,167,335	2,949,175	5,605,426	-	15,511,084

財 産 目 録
令和 6年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金 みずほ銀行祐天寺支店 三菱東京UFJ銀行大井支店 ゆうちょ銀行品川支店 定期預金 三菱UFJ銀行大井支店 三菱UFJ銀行大井支店 三菱UFJ銀行大井支店	運転資金として 同上 同上 同上 公益会計・運転資金として 法人会計・運転資金として 収益会計・運転資金として	239,830 32,224,651 3,029,816 17,149 10,000,000 10,000,000 5,000,000
			(現金預金計)	60,511,446
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター他 (株)DGフィナンシャルテクノロジー	公益目的事業・未収分として 収益事業・物販売上未収分として	3,886,000 21,700
			(未収入金計)	3,907,700
	商品	公式競技・採点規則2022-2024 261枚*@1,706.6 エアロビック技能検定ガイド 270冊*@410.4 Jrエアロビック技術教程ガイド 122冊*@670 スポーツエアロビック規程曲集 70枚*@882 JAFエンブレム 17枚*@3,300 キッズJr指導ガイドブック 72冊*@610 Jrエアロビック技術教程DVD 74枚*@500 キッズJr指導ガイドDVD 199枚*@152 エアロビック指導教本 79枚*@532 キッズJr指導ガイドDVD 14枚*@383.33	同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	412,997 107,114 75,040 59,976 49,500 43,310 32,000 30,248 9,044 5,367
			(商品計)	824,596
	貯蔵品	技能検定会バッチ他 切手・レターパック他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として 法人運営管理目的分として	1,096,332 64,051
			(貯蔵品計)	1,160,383
	前払費用	住友不動産エスフォルタ(株) (株)アイディプロパティ他	公益会計・競技会宿泊費他前払分として 法人会計・事務所家賃他前払分として	490,118 1,431,362
			(前払費用計)	1,921,480
	立替金	(財)日本体操協会	公益会計・審判委員会宿泊費立替分として	17,400
流動資産合計				68,343,005
(固定資産)	基本財産	株式 スズキ	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	31,293,000
	特定資産	退職給付引当資産 三菱東京UFJ銀行大井支店	役職員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	15,484,495
		大会運営積立資産 投資有価証券(株式) スズキ トヨタ自動車	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	350,730,600 117,522,600 233,208,000
	特定費用準備資金 J/C2024(浜松大会)	定期預金 三菱UFJ銀行大井支店	公益目的保有財産であり、競技会事業(ジャパンカップ大会)の特定費用準備資金として管理し、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務(特定資産計)	4,600,000 4,600,000
				370,815,095

財 産 目 録
令和 6年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	4,357,131
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	10,361,552
	保証金			2,896,620
		市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金 (その他固定資産計)	2,667,600 229,020 17,625,305
固定資産合計				419,733,400
資産合計				488,076,405
(流動負債)	未払金	㈱イーダブリュエムジャパン他 ㈱イーダブリュエムジャパン他 ㈱DGフィナンシャルテクノロジー	公益目的事業・法人会計に関する未払分として	1,420,021
			運営管理業務に関する未払分として	708,065
			収益事業等に関する未払分として	20,203
			(未払金計)	2,148,289
	未払費用	品川年金事務所他 講師他	運営管理業務に関する未払分として	2,040,694
			公益目的事業に関する未払分として	463,556
			(未払費用計)	2,504,250
	前受金	資格者 個人賛助会員	公益会計・令和6年度助成金他前受分として	4,091,500
			法人会計・令和6年度会費他前受分として (前受金計)	769,200 4,860,700
	預り金	品川年金事務所他 品川税務署	社会保険料他預り分として	1,266,338
源泉徴収税預り分として (預り金計)			119,924 1,386,262	
未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000	
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	3,660,100	
流動負債合計				14,629,601
(固定負債)	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する	15,511,084
			役職員の退職給付金として	
固定負債合計				15,511,084
負債合計				30,140,685
正味財産				457,935,720

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和6年5月28日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 豊田 泰輔



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上